

# 国際問題月表

I 国際関係／II 日本関係／III 地域別  
2016年8月1日－31日

會田 裕子・大野圭一郎 編  
細川 洋嗣 (共同通信)

## I 国際関係

- 08・03 北朝鮮が弾道ミサイル1発を発射、日本のほぼ全域を射程に収める中距離弾道ミサイル「ノドン」(射程1300キロ)とみられ防衛省によると約1000キロ飛行、秋田県男鹿半島の西250キロの日本の排他的経済水域(EEZ)内に落下、北朝鮮ミサイルの弾頭部分が日本のEEZ内に落下したのは初、9日、国連安保理が非難声明の発表を中国の反対で見送ることを決定、中国は米軍の最新鋭迎撃システム「高高度防衛ミサイル(THAAD)」の韓国配備を念頭に「北東アジアにいかなる迎撃ミサイルも新たに配備すべきではない」と明記するよう要求、声明案を作成した米国が応じず交渉決裂、24日、北朝鮮が東部咸鏡南道新浦沖から潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)1発を発射、防衛省によるとミサイルは東北東方向に約500キロ飛行、日本の防空識別圏内の日本海上に落下、岸田文雄外相が王毅中国、尹炳世韓国両外相との3ヵ国会談を開催(東京)、北朝鮮に対しSLBM発射は断じて容認できないとして挑発行為の自制を要求、26日、安保理が強く非難する報道声明を発表、安保理決議に対する重大な違反だとし3日の中距離弾道ミサイル発射の際は反対した中国も声明発表に同意
- 05 第31回夏季オリンピック・リオデジャネイロ(ブラジル)大会が開幕、南米に聖火がともされたのは初、21日、閉幕
- 09 日本貿易振興機構(ジェトロ)が発表した2016年版の世界貿易投資報告によると2015年の世界貿易額(輸出ベース)が推計で前年比12.7%減の16兆4467億ドル(約1680兆円)となり6年ぶりに縮小に転じた、中国経済の不振が影響
- 19 核軍縮に関する国連作業部会が「核禁止のための法的措置」について2017年の交渉入りを国連総会に勧告することに「幅広い支持」があったとの報告書を賛成多数で採択(←5日、ジュネーブ[スイス])  
IAEAが北朝鮮核問題に関する報告書を公表、衛星画像の分析などで2016年第1四半期から寧辺の再処理施設の再稼働を示唆する複数の痕跡を確認したと明らかに
- 23 ロシアの国ぐるみのドーピング問題で9月のリオ・パラリンピックから同国選手団を全面除外した国際パラリンピック委員会(IPC)の処分取り消しを求めたロシア・パラリンピック委員会(RPC)の提訴をスポーツ仲裁裁判所(CAS)が却下すると発表
- 28 第6回アフリカ開発会議(TICAD)がテロとの戦いへの関与や国際法に基づく海洋秩序維持の重要性を明記した「ナイロビ宣言」を採択して閉幕(←27日、ナイロビ)

### 【IS関連情勢】

- 08・01 バングラデシュ飲食店襲撃テロ(7月1日)で地元紙が実行犯が人質に「われわれは(過激派組織)『イスラム国』(IS)に所属している」と主張していたと報道
- 05 インドネシア警察がISの指示でシンガポールを標的にテロを企てていたなどとしてインドネシア人の容疑者6人を逮捕

- 08 パキスタン南西部バルチスタン州の州都クエッタの国立病院で爆発があり少なくとも70人死亡、112人負傷、イスラム武装勢力「パキスタンのタリバン運動 (TTP)」から分派したグループが犯行声明、9日、IS系通信社が犯行声明
- 10 チャブシオール＝トルコ外相がシリア内戦をめぐるロシアとの間で情報や外交、軍事に関する協力メカニズムの設置で合意したと明らかに、9日のエルドアン＝トルコ大統領とプーチン＝ロシア大統領との会談で合意
- 12 米国防総省当局者がISのアフガニスタン・パキスタン地域の指導者ハフィズ・サイード・カーン幹部が7月に米軍の無人機による攻撃で死亡したとする声明を発表
- 14 シリア北西部イドリブ県とトルコ南部ハタイ県との国境検問所付近でシリア反体制派の戦闘員を輸送するバスで自爆テロ、シリア人権監視団 (英国) によると戦闘員ら32人死亡、15日、ISが犯行声明
- 17 ロシアのモスクワ近郊で武装した2人組に警官が襲われる事件が発生、18日、IS系通信社が犯行声明
- 20 トルコ南部ガジアンテプで少数民族クルド人の結婚披露宴中に爆発があり出席者ら51人死亡、69人負傷、エルドアン大統領がテロと発表し捜査当局の情報としてISによる犯行との見方を示した
- 22 ロシアがシリア空爆の新たな出撃拠点にしていたイラン西部ハマダンの空軍基地についてイラン外務省の報道官がロシア軍による利用を当面停止すると表明、イラン国内で外国軍の基地利用は憲法違反との批判も出ていた
- 24 トルコ軍の戦車部隊がシリア領内に入り地上作戦開始、ISが拠点とするジャラブルスの「解放」が目的、トルコの本格的な地上作戦はシリア内戦が始まって以降初  
国連と化学兵器禁止機関 (OPCW) がシリア内戦でアサド政権軍が化学兵器の一種の塩素ガスを使用したとの報告書を取りまとめ、ISによるマスタードガス使用も判明
- 26 ケリー米國務長官とラブロフ＝ロシア外相がシリア情勢について協議 (ジュネーブ)、停戦実現や人道支援強化、米ロの軍事協力で最終合意に至らず  
プーチン大統領とエルドアン大統領が電話会談、シリア内戦で激戦地となっている北部アレッポへの人道支援物資搬入を急ぐことで合意
- 27 アレッポの反体制派支配地域に空爆、シリア人権監視団によると少なくとも21人死亡
- 28 イラク中部のイスラム教シーア派の聖地カルバラ近郊で結婚式に武装した男たちが乱入、銃撃や手りゅう弾で攻撃、18人死亡、26人負傷、29日、IS系ニュースサイトが事実上の犯行声明
- 29 イエメン南部アデンで自爆テロ、少なくとも71人死亡、98人負傷、IS系ニュースサイトが事実上の犯行声明
- 30 クック米国防総省報道官がシリア北部でこの日IS指導者のバグダディ容疑者の側近で報道担当者を務めてきたアドナニ幹部を標的とした空爆を実施と発表、ISがアドナニ幹部が死亡したとする声明

## Ⅱ 日本関係

- 08・01 中央教育審議会の特別部会が次期学習指導要領の全体像案を提示、小学5年から英語を教科化、高校では「歴史総合」などの必修科目を新設

- 02 政府が臨時閣議で事業費28兆1000億円の経済対策を決定、デフレを打開するため借金を拡大して追加歳出4兆円の2016年度第2次補正予算案を編成  
 政府が2016年度の年次経済財政報告（経済財政白書）で賃金や雇用の改善に比べて個人消費が弱く景気回復の足かせになっていると指摘、子育て世代の将来不安による節約志向の強さが背景にあると分析  
 IMFが日本経済に関する年次審査の報告書を発表、現状では経済成長、財政健全化、物価上昇のいずれの目標も予定どおり達成できず消費税増税を先送りするなど政策の不透明感も高まっていると分析  
 中谷元・防衛相が閣議で2016年版防衛白書を報告、東・南シナ海で急速に活動を拡大する中国の軍事動向について「強く懸念」と指摘
- 03 第3次安倍再改造内閣が発足、閣僚19人中8人が初入閣、麻生太郎副総理兼財務相らが留任、稲田朋美自民党政調会長が女性で2人目の防衛相、石破茂地方創生担当相は閣外、自民党臨時総務会が二階俊博総務会長の幹事長起用など新役員を正式決定
- 04 全国の児童相談所が2015年度に対応した児童虐待の件数が前年度比16%増の10万3260件（速報値）で過去最多を更新したことが厚生労働省のまとめで判明
- 07 東シナ海の日中中間線付近に中国が建造した16基のガス田掘削施設のうち1基に水上の船舶を察知するレーダーが設置され日本政府が中国政府に抗議していたことが判明、中間線付近の中国ガス田施設でレーダーの設置が確認されたのは初  
 沖縄県・尖閣諸島周辺で多数の中国公船が接続水域を航行、うち数隻はこの日から3日間連続で領海に侵入、9日、岸田文雄外相が程永華中国駐日大使に抗議、5日、17日、21日にも領海に侵入
- 08 天皇陛下がお気持ちをビデオメッセージで表明し生前退位実現に強い思いを示された、体の衰えを考慮し「象徴の務めを果たしていくことが難しくなるのではないか」「務めが途切れることなく安定的に続いていくことを念じる」と述べた  
 稲田防衛相が北朝鮮の弾道ミサイル発射に備え自衛隊によるミサイル迎撃を可能とする破壊措置命令を発令、期間は当面3ヵ月  
 財務省が発表した2016年上半期（1—6月）の国際収支速報によると経常収支の黒字額が前年同期比31.3%増の10兆6256億円
- 11 岸田外相がフィリピンのドゥテルテ大統領、ヤサイ外相と個別会談（東京）、南シナ海での中国の主権主張を否定した仲裁裁判所の判断の尊重や国際法の順守を中国に求める考えで一致、中国が尖閣諸島周辺で活動を活発化させている状況への懸念も共有
- 12 四国電力が愛媛県伊方町の伊方原子力発電所3号機を再稼働、東京電力福島第1原発事故を踏まえ策定された原子力規制委員会の新規制基準に適合した原発では鹿児島県の九州電力川内1、2号機、福井県の関西電力高浜3、4号機に次ぎ5基目
- 15 安倍晋三首相が靖国神社に自民党総裁として私費で玉串料を奉納、参拝はせず、高市早苗総務相、丸川珠代五輪相、萩生田光一官房副長官が参拝  
 米紙『ワシントン・ポスト』がオバマ政権が検討している核兵器の先制不使用政策について安倍首相がハリス米太平洋軍司令官に「北朝鮮に対する抑止力が弱体化する」として反対の意向を直接伝達したと報道  
 安全保障関連法は憲法違反で戦争につながるとして安倍政権を批判する首都圏の大学生

- らが2015年に結成した若者グループ「SEALDs（シールズ）」が解散
- 23 南極海などで調査捕鯨を行なう日本鯨類研究所（東京）が米連邦地方裁判所での調停により米国の反捕鯨団体「シー・シェパード」が日本側の調査船への妨害行為を永久に行なわないことでシー・シェパード側と合意に達したと発表、30日、「シー・シェパード・オーストラリア」が南極海での日本の調査捕鯨を阻止する作戦に12月から着手と表明  
 おおさか維新の会が臨時党大会で「日本維新の会」への改称を正式決定、松井一郎代表や橋本徹前代表らが2012年に結成した国政政党と同名
- 24 外務省が元慰安婦支援を目的に韓国財団に拠出する10億円について死亡者を含む元慰安婦245人に現金を支払うことなど支出内容を発表、支払額は生存者46人に1人当たり約1000万円、故人199人の代理人に約200万円を上限として渡す  
 政府が経済対策の第1弾を実行するための2016年度第2次補正予算案を閣議決定、一般会計の追加歳出は4兆1143億円、当初予算から合算した歳出総額は100兆87億円と3年ぶりに100兆円を突破  
 政府が閣議で消費税率引き上げを再延期し軽減税率など関連施策を軒並み2年半先送りする税制改正案を決定
- 26 総務省が発表した7月の全国消費者物価指数が前年同月比0.5%下落の99.6、下落率は基準改定で上方修正された6月の0.4%から拡大、日銀が大規模な金融緩和に踏み切る前の2013年3月以来3年4ヵ月ぶりの大きさ  
 年金積立金管理運用独立行政法人が4—6月期に5兆2342億円の運用損失が出たと発表、英国のEU離脱問題による株価急落が影響
- 27 第6回TICADが開幕、安倍首相が基調演説で3年間で官民総額300億ドル（約3兆円）規模の投資を約束

### Ⅲ 地域別

#### ●アジア・大洋州

- 08・01 蔡英文台湾総統が「先住民の日」に総統府に先住民の代表約70人を招待、これまで苦痛や不平等を受けてきたとし政府を代表して謝罪、総統の直接謝罪は初
- 02 朝鮮戦争の休戦協定で禁じられた重機関銃などの重火器の非武装地帯（DMZ）への持ち込みを米国主導の在韓国連軍が約2年前から韓国軍に認めてきたことが在韓米軍の公開文書で判明、国連軍は北朝鮮側の武器に「対応し」搬入を認めたと述べた
- 03 ネパール議会がオリ政権の崩壊に伴いネパール共産党毛沢東主義派のプスパ・カマル・ダハル（別名プラチャンダ）議長を首相に選出
- 07 2014年のクーデター後に発足したタイ軍事政権が起草した新憲法草案の是非を問う国民投票が実施され賛成多数で承認、従来下院だけの投票だった首相選出選挙について上院の参加を認めるかどうかとも問われ賛成多数で承認
- 09 韓国の与党セヌリ党が党大会で朴槿恵大統領の側近で大統領府広報首席秘書官を務めた李貞鉉国会議員を新代表に選出  
 マハティール＝マレーシア元首相を議長とする新党「連合マレーシア人民党」が結成、総裁にはナジブ大統領に副首相を事実上解任されたムヒディン下院議員、マハティール氏の三男ムクリズ氏が副総裁に就任

- 12 リゾート地として知られるタイ中部のフアヒンと南部プーケット、南部スラタニ県など5地域で11日からこの日にかけて爆発が相次ぎ計4人が死亡、35人が負傷
- 15 朴槿恵大統領が日本の植民地支配からの解放記念日「光復節」の演説で日韓関係について「歴史を直視するなかで未来志向的な関係を新たにつくっていかねばならない」と述べ関係強化に意欲、2015年までの演説で触れていた慰安婦問題解決には言及せず韓国の与党セヌリ党を含む超党派の国会議員団が島根県・竹島（韓国名：独島）に上陸、日本政府は韓国政府に強く抗議、再発防止を求めた
- 16 中国が内モンゴル自治区の酒泉衛星発射センターから解読や盗聴が不可能な先端技術とされる量子暗号通信の運用を目指す実験衛星「墨子号」を打ち上げ、量子暗号通信衛星の打ち上げは世界初とされる
- 17 韓国統一省が英ロンドンの北朝鮮大使館に勤務のテ・ヨンホ公使が妻子と共に最近韓国へ亡命と発表、19日、韓国メディアがロシアのサンクトペテルブルクの北朝鮮貿易代表部で勤務していた3等書記官の男性が妻子と共に韓国へ亡命と報道
- 18 日本政府がフィリピン沿岸警備隊に供与する巡視船10隻の最初の1隻がマニラ港に到着、南シナ海問題をめぐり中国と対立するフィリピンの海上警備能力向上を図るのが狙い李克強中国首相がアウン・サン・スー・チー＝ミャンマー国家顧問兼外相と会談（北京）、ミャンマー北部で中国が主導する水力発電用ダム建設を前政権が中断した問題について「適切に処理」すべきだと述べ建設再開を求めた、19日、習近平国家主席がスー・チー氏と会談（北京）、両国の関係改善を求めた、3月末の新政権発足後スー・チー氏がASEAN域外を訪問するのは初
- 22 中国商務省が2012年から課していた日本とEUから輸入するステンレス継ぎ目なし鋼管への反ダンピング（不当廉売）関税をこの日付で撤廃と発表、WTOが2015年に日本の主張を認めこの措置をWTO協定違反と認定  
米韓連合軍司令部が朝鮮半島有事を想定した定例の合同指揮所演習「乙支（ウルチ）フリーダムガーディアン」を開始（→9月2日）
- 23 太平洋戦争中に朝鮮半島から日本に徴用された韓国人男性（故人）が旧日本製鉄で労働を強いられたとして男性の遺族らが後継企業とみなす新日鉄住金に損害賠償を求めた訴訟でソウル中央地裁が請求どおり同社に計約1億ウォン（約890万円）の支払いを命じる判決を言い渡し、新日鉄住金が控訴の意向表明  
聯合ニュースが北朝鮮の朝鮮人民軍が南北軍事境界線のある板門店共同警備区域の「帰らざる橋」の北朝鮮側に複数の地雷を埋設したと伝えた、国連軍司令部が朝鮮戦争の休戦協定違反として北朝鮮に抗議、橋の韓国側への観光客受け入れを中断、北朝鮮が板門店の近隣に地雷を埋設するのは1953年の休戦協定締結以降初
- 25 太平洋戦争中に朝鮮半島から動員され三菱重工業広島機械製作所（広島市）で働いた韓国人14人が過酷な労働を強いられたなどとして遺族らが三菱重工に損害賠償を求めた訴訟の判決でソウル中央地裁が同社に1人当たり9000万ウォン（約800万円）の支払いを命じる判決を言い渡し、三菱重工側は控訴の意向
- 26 フィリピン政府とフィリピン共産党（CPP）が和平協議で無期限停戦に合意、CPPの軍事組織でゲリラ戦を得意とする新人民軍（NPA）と政府は約半世紀にわたって衝突を繰り返してきた（オスロ）

- 30 旧日本軍の元従軍慰安婦ら計12人が慰安婦問題解決を確認した2015年末の日韓合意で精神的苦痛を被ったなどとして韓国政府に1人当たり1億ウォン（約910万円）の損害賠償を求めソウル中央地裁に提訴
- 31 台湾行政院（内閣）が政党の不正な資産を回収するための「不当党産処理委員会」を発足、野党国民党が一党独裁時代に得た資産の没収を狙う  
韓国統一省が北朝鮮で金勇進副首相が最近処刑されたとの見方を明らかに、金氏は6月29日の最高人民会議（国会）で着席した際の姿勢の悪さが問題視されて調査を受け「反党反革命分子」などとして7月に銃殺されたとみられる

●中近東・アフリカ

- 08・07 トルコのイスタンブールでエルドアン大統領支持者を中心に7月中旬のクーデター未遂に反対する大規模集会開催、トルコ紙『ヒュリエト』によると100万人以上が参加
- 12 国連安保理が南スーダンの治安回復に向け周辺国から約4000人の増派部隊を現地の国連平和維持活動（PKO）に投入する決議案を採択、PKOは最大1万7000人規模に
- 13 イエメン北部サダーダ州で学校に空爆、国境なき医師団（MSF）によると10人死亡、28人負傷、15日、北部ハッジャ州でMSF支援の病院に空爆、MSFによると少なくとも11人死亡、19人負傷
- 15 ザンビア大統領選挙（11日）で選挙管理委員会が現職のルング氏が再選と発表
- 17 トルコ東部や南東部でこの日から18日にかけて治安機関を狙ったテロが相次ぎ警官や兵士ら合わせて12人が死亡、市民を含む約300人が負傷
- 18 南スーダンの元反政府勢力トップのマシャール前第1副大統領が南スーダンから隣国に避難と同勢力の報道官が明らかに
- 24 バイデン米副大統領がトルコのエルドアン大統領、ユルドゥルム首相と相次いで会談（アンカラ）、7月のクーデター未遂後トルコを訪問する米要人では最高位、トルコ当局が反乱の首謀者と断定した在米イスラム指導者ギュレン師のトルコへの引き渡しに関しバイデン氏は会談後の記者会見で証拠がなければ引き渡さない考えを表明
- 25 ケリー米務長官がサウジアラビアのサルマン国王やジュベイル外相らと会談（ジッダ〔サウジアラビア〕）、会談後の記者会見でケリー氏が統一政府の樹立呼び掛け
- 26 トルコ南東部ジズレの警察署近くで車爆弾による自爆テロ、地元の知事によると警官11人死亡、78人負傷、武装組織クルド労働者党（PKK）が犯行声明  
チュニジア議会がシャヘド新首相が率いる新内閣を承認、27日、新内閣発足
- 28 シリア北部に展開するトルコ軍が少数民族クルド人勢力の支配地域に空爆や砲撃を実施、シリア人権監視団（英国）によると少なくとも民間人35人死亡、27日、クルド人勢力のロケット弾でトルコ兵1人死亡、28日、トルコ軍が空爆でクルド人勢力の戦闘員25人殺害と発表、エルドアン大統領が過激派組織ISと同様クルド人勢力を根絶する決意だと述べ戦線の拡大を示唆
- 31 ムベレブベヤ＝ガボン内相が大統領選挙（27日）で現職のボンゴ氏が再選と発表

●欧 州

- 08・04 英中央銀行のイングランド銀行（BOE）が7年5ヵ月ぶりに主要政策金利を引き下

げ過去最低の年0.25%とする一方で国債などの資産を買って資金を供給する量的緩和を約4年ぶりに再開と発表

- 11 セルビア議会がブチッチ首相率いる中道右派の与党「セルビア進歩党」と中道左派の「セルビア社会党」などによる連立内閣を承認、新政権が発足
- 24 イタリア中部ノルチャ付近で未明にマグニチュード (M) 6.2の地震、31日、死者は294人に
- 26 フランス行政訴訟の最終審に当たる国務院が髪や太ももなどを隠す形のイスラム教徒の女性用水着「ブルキニ」の着用禁止条例について「秩序に対する明確な危険性は認められない」として条例の効力停止を命じる決定
- 30 英半導体開発大手アーム (ARM)・ホールディングスが株主総会でソフトバンクグループの傘下入りを承認、ソフトバンクの買収額は約240億ポンド (約3兆2000億円)、日本企業による過去最大の海外企業の買収が決定  
EU欧州委員会がアイルランドによる米アップルのグループ会社に対する法人税の優遇措置が違法な補助に当たると認定、アップルに対する最大130億ユーロ (約1兆5000億円) と利息分の追徴課税をアイルランド当局に求めた、欧州委によると違法補助をめぐる追徴命令額としては過去最大

●独立国家共同体 (CIS)

- 08・08 アリエフ＝アゼルバイジャン大統領とプーチン＝ロシア大統領、ロウハニ＝イラン大統領が会談 (バクー)、3首脳がロシアからアゼルバイジャン、イランを経てインドに至る鉄道連結構想やエネルギー連携、シリア情勢について協議、協力強化で一致
- 09 エルドアン＝トルコ大統領が7月のクーデター未遂後初の外遊としてロシアを訪問、プーチン大統領と会談 (サンクトペテルブルク)、2015年11月のロシア爆撃機撃墜で関係が悪化して以来初の対面、両国関係を修復することで一致
- 10 ロシア連邦保安局 (FSB) がウクライナからロシアが一方的に編入したクリミア半島でウクライナ国防省の特殊機関が関与したテロ計画を未然に阻止したと発表、ウクライナは虚偽の情報と否定
- 19 バイデン米副大統領がポロシェンコ＝ウクライナ大統領と電話会談、ウクライナ東部情勢を協議、バイデン氏は親口派による停戦合意違反が最悪の水準に達したと懸念を表明、ロシア側に緊張緩和を求めたと明らかに
- 23 ロシア大統領府がプーチン大統領がメルケル＝ドイツ首相、オランド＝フランス大統領と電話会談と発表、3首脳はウクライナ東部で停戦違反が続いていることに懸念を表明  
バイデン副大統領がラトビア、リトアニア、エストニアのバルト3国首脳と会談、共同声明を発表 (リガ)、ウクライナ危機以降増大するロシアの脅威を念頭に「戦略的同盟関係」の強化を表明
- 25 フィツォ＝スロバキア首相がプーチン大統領と会談 (モスクワ)、プーチン大統領はスロバキアがEUの2016年下半期の議長国を務めていることに言及し同国やEUとの貿易・経済関係の修復に向けた働き掛けに期待感を示した
- 30 キルギスの首都ビシケクで中国大使館に自動車があっ込み爆発、自動車に乗っていた容疑者が死亡、大使館勤務職員ら5人が負傷、キルギス政府が爆弾テロと断定

●北 米

- 08・03 米連邦準備制度理事会（FRB）が金融大手ゴールドマン・サックスに対し銀行検査に関する機密情報を漏洩したとし民事制裁金3630万ドル（約37億円）の支払いを命令
- 04 旧日本軍の従軍慰安婦問題を象徴する少女像が設置された米ロサンゼルス近郊グレンデル市の日系人住民らが像の撤去を市に求めた訴訟でカリフォルニア州の連邦高等裁判所が原告の訴えを棄却、2014年の1審判決に続き2審でも日系人住民が敗訴
- 09 米司法省が日立製作所子会社の日立オートモティブシステムズ（東京）が自動車部品の価格カルテルにかかわったことを認め最低5548万ドル（約56億5300万円）の罰金を支払うことに合意したと発表

●中南米

- 08・13 コロンビアとの国境を封鎖していたマドゥロ＝ベネズエラ大統領がサントス＝コロンビア大統領と段階的な国境の封鎖解除で合意、正式に国境が開放
- 16 ザバスキ＝ブラジル最高裁判所判事が国営石油会社ペトロブラスを舞台にした汚職事件の捜査を妨害しようとした疑いで検察当局がルセフ大統領（弾劾手続きで停職中）とルラ前大統領らの捜査を開始することを承認  
ペルー最高裁が公金不正流用の罪に問われたフジモリ元大統領に同国の裁判所が2015年1月に言い渡した禁錮8年の判決について証拠不十分のため取り消すとの判断を発表
- 24 50年余りにわたった内戦終結に向けて和平交渉を進めてきたコロンビア政府と左翼ゲリラのコロンビア革命軍（FARC）が最終合意に達したと発表（ハバナ）
- 27 パラグアイの国防省が北部コンセプション県で国軍部隊が左翼ゲリラ「パラグアイ人民軍」とみられる武装グループに襲撃され兵士8人が死亡したと発表
- 30 国家会計を粉飾したなどとされるルセフ＝ブラジル大統領の弾劾裁判で同国上院が同氏の罷免の是非を問う採決に向けた会合を開催（ブラジリア）、31日、採決で罷免に必要な全81議員の3分の2以上に当たる61票の賛成でルセフ氏の罷免を決定
- 31 米大統領選の共和党候補トランプ氏がベニャニエト＝メキシコ大統領と会談（メキシコ市）、不法移民や違法薬物の流入を防ぐため国境管理を強化すべきだとの考えで一致、トランプ氏は公約に掲げる国境への壁建設も主張

国際問題 第655号 2016年10月号

編集人 『国際問題』編集委員会

発行人 野上 義二

発行所 公益財団法人日本国際問題研究所 (<http://www.jiia.or.jp/>)

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1

虎の門三井ビルディング3階

電話 03-3503-7262 (出版・業務担当)

\* 本誌掲載の各論文は執筆者個人の見解であり、執筆者の所属する機関、また当研究所の意向を代表するものではありません。

\* 論文・記事の一部を引用する場合には必ず出所を明記してください。また長文にわたる場合は事前に当研究所へご連絡ください。

\*\*\*

■『国際問題』配本サービス（実費・完全予約制：年10回／5150円、JIIA会員割引有）

配本サービスおよびバックナンバーの購入をご希望の方は、JIIAウェブサイトもしくは上記電話番号にお申し込みください。

■JIIA ホームページ『国際問題』読者アンケート（URL <http://www2.jiia.or.jp/ENQ/>）

特集・論文に関するご意見・ご感想や、今後の『国際問題』についてのご要望等をご自由にお寄せください。

\* 最近号

- 15年9月号 焦点：戦後70年と日米関係
- 15年10月号 焦点：ブラジルの光と影
- 15年11月号 焦点：新段階に入ったASEAN地域統合
- 15年12月号 焦点：変動する国際関係のなかの中央アジア
- 16年1・2月号 焦点：新安保法制と日本の安全保障
- 16年3月号 焦点：中国「新常态」の行方
- 16年4月号 焦点：アフリカ―そのさらなる発展への課題
- 16年5月号 焦点：曲がり角にあるサミット
- 16年6月号 焦点：TPP合意とアジア太平洋通商秩序の新展開
- 16年7・8月号 焦点：大統領選とアメリカの内外政策
- 16年9月号 焦点：日本の国連外交60年